

第3回事務職員能力認定試験

問題用紙

2011年7月24日(日)実施

試験時間 2時間

午後2時～午後4時

～ 注意事項 ～

- 1 試験開始前に解答用紙に受験番号，氏名を記入してください。
- 2 試験監督員から指示があるまで問題用紙を開かないでください。指示があったら表紙を破いて中を見てください。
- 3 正解と思われる選択肢の数字を，各問題につき 1つだけマークしてください。(2つ以上マークすると無効になります。)
- 4 解答用紙には，HB または B の鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 5 問題内容に関する質問には答えられません。誤記等と考えられる記載があっても質問はせず，最も適当と考える解答をしてください。
- 6 トイレ，体調不良等やむを得ない事情で一時退席を希望する場合は，静かに手を挙げて試験監督員を呼び，その指示に従ってください。
- 7 解答を終了した場合，午後3時～午後3時50分までの間は，退出をすることができます。試験監督員に問題用紙と解答用紙を提出し，静かに退出してください(再入室は認められません)。
- 8 試験終了後は，問題用紙はお持ち帰りください(途中退出の場合，試験問題の持ち帰りはできません)。

【第1問】

訴訟代理人が特別の委任を受けていなくても当然に行える行為は次のうちのどれか。

- 1 反訴の提起
- 2 訴えの取下げ
- 3 和解
- 4 弁済の受領

【第2問】

訴訟当事者の表示と添付資料について、次のうち誤っているものはどれか。

- 1 被告が未成年者の場合、法定代理人親権者を表示し、戸籍謄本を添付する。
- 2 原告が通称名を使用する場合、本人確認のために住民票を添付する。
- 3 被告が市町村の場合、代表者として首長名を表記し、証明書は不要である。
- 4 原告が権利能力なき社団の場合、寄付行為、団体規約等を添付する。

【第3問】

建物明渡請求の訴えの管轄について誤っているものはどれか。ただし、他に附帯請求はないものとする。

- 1 被告の普通裁判籍所在地を管轄する裁判所には管轄がある。
- 2 訴額が140万円以下であっても、地方裁判所にも管轄がある。
- 3 原告の普通裁判籍所在地を管轄する裁判所には管轄がある。
- 4 目的建物の所在地を管轄する裁判所には管轄がある。

【第4問】

賃料不払解除に基づく建物全部の明渡請求訴訟における訴訟物の価額について、正しいものはどれか。

- 1 建物価格の半額が訴額となり、滞納賃料請求は附帯請求となる。
- 2 建物価格の半額に滞納賃料請求が合算される。
- 3 建物価格の全額が訴額となり、滞納賃料請求は附帯請求となる。
- 4 建物価格の全額に滞納賃料請求が合算される。

【第5問】

民事訴訟における送達の実務について、誤っているものはどれか。

- 1 訴訟の当事者、法定代理人又は訴訟代理人は、裁判所に送達場所の届出をしなければならない。
- 2 被告が会社であって会社の本店所在地で送達できない場合には、代表者の住所地に送達することも可能である。
- 3 被告への訴状の特別送達を、被告の親族でない同居人が受領しても、送達の効力は認められない。
- 4 当事者の住所・居所その他送達をなすべき場所がしれない場合には、申立てにより公示送達をすることができる。

【第6問】

次の書面のうち、裁判所へファクシミリで提出できないものはどれか。

- 1 上申書
- 2 訴えの取下書
- 3 書証
- 4 期日請書

【第7問】

民事訴訟の上訴手続に関する次の説明のうち、誤っているものはどれか。

- 1 控訴理由書を指定期限内に提出しない場合には、当然に控訴却下となる。
- 2 附帯控訴は、控訴審の口頭弁論終結時まで可能である。
- 3 上告状と上告受理申立は兼ねて1通で提出することができる。
- 4 判決正本送達日の14日後が土曜日にあたる場合には、控訴状はその2日後の月曜日中に提出すれば控訴期間徒過にならない。

【第8問】

少額訴訟手続について、正しいものはどれか。

- 1 訴額30万円以下の金銭支払請求に限る。
- 2 反訴を提起することはできない。
- 3 原告本人や被告本人の尋問はできない。
- 4 3回程度の審理を行って判決をする。

【第9問】

支払督促手続について、正しいものはどれか。

- 1 支払督促発付前に当事者双方の審尋期日が指定される。
- 2 支払督促発付前に債権者の裁判官面談がある。
- 3 支払督促発付前に債務者からの書面による意見聴取がなされる。
- 4 書記官が書面審査にて支払督促を発付する。

【第10問】

証拠保全を申し立てる際の要件として正しいものはどれか。

- 1 本案訴訟が既に提起されていること
- 2 保全の対象となる証拠が書証であること
- 3 裁判での証拠提出が困難になる事情があること
- 4 相手方が証拠の提示に応じないこと

【第11問】

民事保全の特色として、誤っているものはどれか。

- 1 付随性
- 2 簡易迅速性
- 3 手続きの公開
- 4 担保の提供

【第12問】

不動産に仮差押登記がされた場合について、正しいものはどれか。

- 1 以後、抵当権設定登記はできなくなる。
- 2 以後、仮差押登記はできなくなる。
- 3 その前に登記された所有権移転登記の効力は変わらない。
- 4 以後に所有権移転登記をしても仮差押登記が優先する。

【第13問】

民事保全事件の管轄について、正しいものはどれか。

- 1 本案の管轄裁判所に専属管轄がある。
- 2 本案について合意管轄があれば、民事保全の管轄も生じる。
- 3 仮差押えされる物の所在地を管轄する地方裁判所に管轄はない。
- 4 仮処分の係争物の所在地を管轄する地方裁判所に管轄はない。

【第14問】

民事保全の執行について、誤っているものはどれか。

- 1 不動産仮差押は、裁判所から登記所に対し、仮差押登記の囑託が行われる。
- 2 債権仮差押は、裁判所から決定正本が第三債務者に送達される。
- 3 動産仮差押は、執行官が執行場所に行って、動産を仮差押する。
- 4 不動産の処分禁止仮処分は、執行官の公示によって執行される。

【第15問】

民事保全の執行後、本案未提起のまま民事保全の申立が取り下げられた場合について、誤っているものはどれか。

- 1 担保提供事由が消滅したので、担保取消が認められる。
- 2 担保権利者が担保取消に同意すれば、担保取消が認められる。
- 3 権利行使催告の後、一定期間内に担保権利者が権利行使をしない場合は、担保取消が認められる。
- 4 担保取消決定に対して債務者は即時抗告をすることができる。

【第16問】

本案訴訟において一部敗訴判決が確定した場合の担保取消申立の方法・理由として、適当なものはどれか。

- 1 担保提供事由の消滅
- 2 簡易取戻し
- 3 一部敗訴判決の確定
- 4 権利行使催告

【第17問】

民事執行について述べた次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 強制執行を行うためには、債務名義、執行文の付与、及び送達証明が必要である。
- 2 執行手続に対する不服申立がなされた場合でも、執行手続は当然には停止されない。
- 3 確定判決に執行文を付与するのは、事件記録の存在する裁判所の裁判官である。
- 4 強制競売の管轄は、不動産の所在地を管轄する地方裁判所にある。

【第18問】

次のうち、当然に債務名義にあたるものはどれか。

- 1 和解に代わる決定
- 2 支払督促
- 3 外国裁判所の確定判決
- 4 執行認諾文言のない公正証書

【第19問】

債権執行手続について、正しいものはどれか。

- 1 債権差押が競合した場合、債務者が各債権者に対し、それぞれの債権額で按分した金額を支払うことは認められない。
- 2 債権差押の効力は、差押命令が債務者に送達されたときに生じる。
- 3 債権差押事件においては、差押命令は、債務者または第三債務者のいずれかに送達すれば足りる。
- 4 差押の効力が生じた後でも、第三債務者が債務者に対して行った弁済は、一定の範囲内で有効である。

【第20問】

次のうち、配当の対象とならない者はどれか。

- 1 不動産強制競売において、差押登記後に登記した抵当権者
- 2 不動産強制競売において、配当要求の終期までに配当要求をした債権者
- 3 既に競売開始決定がなされた不動産に新たに差押をした者
- 4 不動産強制競売において、差押登記前に登記をした二番抵当権者

【第21問】

次のうち、執行官が関与しない手続はどれか。

- 1 担保不動産競売手続
- 2 動産執行手続
- 3 不動産の強制執行手続における物件明細書の作成
- 4 建物明渡の強制執行手続

【第22問】

次の記述中の（ ）の双方に共通して入る語句は、後の1から4のうちどれか。

「他の債権者からの二重差押が予想される場合、差押債権者は執行裁判所に対し、（ ）を申し立てることができる。

この（ ）が確定すると、差押債権者の債権は、差し押さえられた債権の金額で弁済されたことになり、独占的に弁済を受けられるメリットがある反面、第三債務者が無資力の場合に弁済を受けられない等のデメリットもある。」

- 1 譲渡命令
- 2 転付命令
- 3 売却命令
- 4 取立命令

【第23問】

戸籍関係書類の取り寄せについて、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士が職務上、戸籍謄本等の請求をするときには、利用目的も明らかにする必要がある。
- 2 弁護士である成年後見人が戸籍謄本等を請求するときには、職務上請求の形を取らない。
- 3 弁護士が民事訴訟における対立当事者の戸籍謄本等を職務上請求するときには、依頼者の名前を明らかにする必要はない。
- 4 弁護士が、戸籍謄本等の職務上請求をした場合であっても、戸籍に登載されている者が予め拒否の届出をしていれば取り寄せはできない。

【第24問】

次の事項のうち、戸籍に記載される事項でないものはどれか。

- 1 他の戸籍に登載されている子の認知
- 2 自己破産開始決定
- 3 養父の名前
- 4 市町村合併に伴う本籍地の名称変更

【第25問】

次のうち、戸籍の届出が創設的届出になるものはどれか。

- 1 子の氏の変更
- 2 裁判離婚
- 3 子の出生
- 4 親子関係不存在

【第26問】

不動産登記の記載に関する説明のうち、正しいものはどれか。

- 1 抵当権に基づく不動産競売による差押登記は乙区欄に記載される。
- 2 不動産の賃借権は債権であるから、不動産登記簿に記載できない。
- 3 建物登記の「所在」は、敷地の土地の登記の「所在」と同一である。
- 4 区分所有建物の登記には「一棟の建物の表示」と「専有部分の建物の表示」が共に記載されている。

【第27問】

不動産登記に関する次の記載のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産の現在の所有者は、登記簿の甲区欄に記載されている。
- 2 売買による所有権移転登記手続には、買主の実印は必要がない。
- 3 所有権移転登記手続において登記義務者の登記済証ないし登記識別情報がない場合でも、本人に事前通知をして回答が届けば登記ができる。
- 4 建物の登記があっても、実際にはその建物が滅失している場合もある。

【第28問】

次の不動産登記のうち、単独でできる登記でないものはどれか。

- 1 遺贈の登記
- 2 債権者による代位登記
- 3 住所変更の登記
- 4 判決による登記

【第29問】

供託に関する次の説明のうち、正しいものはどれか。

- 1 債権者が債務者の第三債務者に対する金銭債権を差し押さえた場合、第三債務者は直ちに差し押さえられた当該債権の全額を供託しなければならない。
- 2 相手方の銀行口座への振り込みによって支払うことになっている債務の弁済供託をする場合は、振込先銀行支店の所在地を管轄する供託所に供託する。
- 3 毎月末日に翌月分を支払う約束の家賃について、相手方が予め受領を拒否している場合には、何ヶ月分かを先払いする供託ができる。
- 4 供託者からの供託物の払渡請求を還付請求という。

【第30問】

供託に関する次の説明のうち、正しいものはどれか。

- 1 弁済期にある債務者は、弁済供託をすれば債権者に弁済しなくとも遅延損害金の支払義務を免れる。
- 2 民事保全の保証供託金は本訴で敗訴した場合には没収される。
- 3 債権差押の第三債務者は、債権者からの事前の要求がある場合には供託しなければならない。
- 4 供託は、弁済供託、保証供託、混合供託の三種類に大別される。

【第31問】

次のうち、家庭裁判所で取り扱わない事件はどれか。

- 1 親子関係不存在調停事件
- 2 少年保護事件
- 3 ある不動産が被相続人の遺産であることの確認を求める訴訟事件
- 4 嫡出否認を請求する訴訟事件

【第32問】

離婚訴訟の管轄について、次のうち誤っているものはどれか。

- 1 原告・被告が同居していた最後の住所地を管轄する家庭裁判所には管轄がある。
- 2 被告の現在の住所地を管轄する家庭裁判所には管轄がある。
- 3 原告の現在の住所地を管轄する家庭裁判所には管轄がある。
- 4 家事調停を取り扱った家庭裁判所に自庁処理の申立をして人事訴訟を提起することができる。

【第33問】

家事調停事件の管轄について、正しいものはどれか。

- 1 遺産分割調停事件は、被相続人の最後の住所地の家庭裁判所に管轄がある。
- 2 離婚調停事件は、当事者が合意で定める家庭裁判所に管轄がある。
- 3 扶養請求調停事件は、申立人の住所地の家庭裁判所に管轄がある。
- 4 親子関係不存在確認調停事件は、子の住所地の家庭裁判所に管轄がある。

【第34問】

離婚訴訟の申立手数料（貼用印紙額）について、誤っているものはどれか。

- 1 慰謝料140万円の請求を併合しても、手数料は変わらない。
- 2 600万円の財産分与の申立てをする場合、手数料は1200円増加する。
- 3 未成年の子2名の親権者指定申立をする場合、手数料はかからない。
- 4 子の養育費の請求をする場合、手数料はかからない。

【第35問】

家事調停事件について、誤っているものはどれか。

- 1 離婚事件について、調停の申立をすることなく訴えが提起された場合でも、その事件は必ず家庭裁判所の調停に付されるとはいえない。
- 2 調停委員会は、調停前に、調停のために必要であると認める処分を命ずることができる。
- 3 調停の申立人は、相手方が調停の取下げに反対の意思を示した場合には、取下げをすることができない。
- 4 調停委員会は、事件が性質上調停をするのに適当でないとき、調停をしないことができる。

【第36問】

家事事件の申立期間（申述期間）について、誤っているものはどれか。

- 1 嫡出否認の申立ては夫が子の出生を知った時から1年以内にしなければならない。
- 2 相続放棄申述受理の申立ては、自己のために相続の開始があったことを知った時から3ヶ月以内に申し立てなければならない。
- 3 協議離婚後2年を経過するまでであれば、家庭裁判所に財産分与の申立てをすることができる。
- 4 被相続人の死亡後、自筆証書である遺言書を発見した相続人は、発見した時から3ヶ月以内に、その検認を請求しなければならない。

【第37問】

離婚に関して問題になる事項の説明について、誤っているものはどれか。

- 1 面会交流（面接交渉）とは、離婚後に親権者や監護者とならなかった親が、子どもと面会したり、一時的に一緒に過ごしたりする権利に関する。
- 2 婚姻費用とは、結納や結婚式・披露宴等、夫婦が婚姻する際に必要となった費用のことである。
- 3 財産分与とは、婚姻生活中に夫婦の協力によって得られた財産を、離婚時に清算することである。
- 4 養育費とは、未成熟の子どもを育てていく場合に必要となる費用である。

【第38問】

人事訴訟に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 人事訴訟の中には、企業の人事問題に関する事件も含まれる。
- 2 人事訴訟においては、当然に合意管轄が認められている。
- 3 人事訴訟の中の離婚訴訟においては、裁判上の和解によって終了する場合もある。
- 4 いわゆる調停前置主義の適用のある事件でも、被告の住所が不明の場合に限っては、直ちに人事訴訟を申し立てることが認められる。

【第39問】

被相続人Aが平成21年に死亡した。Aには配偶者BとBとの間の子であるC及びDがいる。また、Eとの間に婚姻外の子Fがいて認知している、DはAより先に平成17年に死亡しており、Dにはその子Gがいる。これ以外の関係者は考慮しないで良いものとする、Aの相続人の組み合わせとして正しいものはどれか。

- 1 B、C、F
- 2 B、C、D、G
- 3 B、C、F、G
- 4 B、C、E、F、G

【第40問】

Aは既に死亡した先妻Bとの間に子Cがあり、後妻Dとの間に子EとFがある。Cには夫Gがいるが、子はいない。Aが不動産を遺して死んだ後、まもなく、Cも死亡した。Aの遺産である不動産について、Aの相続人が法定相続分どおりの割合で共有する遺産相続をし、そのうちのCの持分について、Cの相続人が法定相続分どおりの遺産相続をすることとなった場合、Gが相続する不動産持分は次のどれになるか。

- 1 4分の1
- 2 6分の1
- 3 8分の1
- 4 12分の1

【第41問】

Aが死亡し、その相続人はAの妻B、AとBの子C、Aと死亡した前妻Dとの間の子Fの3名と思われる。次のうち、相続人の確定のために必要でない戸籍はどれか。

- 1 Aの婚姻前の戸籍
- 2 Bの婚姻前の戸籍
- 3 Aの死亡時の戸籍
- 4 Fの現在戸籍

【第42問】

遺産分割に関する次の記述のうちで誤っているものはどれか。

- 1 遺産分割には遡及効があるので、相続開始時に遡って遺産分割どおりの財産承継があったものとみなされる。
- 2 遺産分割の効力は債権者には対抗できないので、債権者は相続分どおりの割合で相続人に請求できる。
- 3 遺産分割協議書には、実印を押捺し、印鑑証明書を添付するのが一般的である。
- 4 遺産分割調停では、共同相続人のうちで申立人の分割案に同意しない者だけを相手方とする。

【第43問】

遺言に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 相続人の遺留分を侵害する内容の遺言は無効となる。
- 2 18才の未成年者が親権者の同意を得ないで作成した遺言は、親権者が取り消すことができる。
- 3 遺言執行者の指定も遺言執行者の指定の委託もない遺言については相続人の中から執行者を選任しなければならない。
- 4 前の遺言と抵触する内容の遺言が作成されると、前の遺言は撤回されたものとみなされる。

【第44問】

成年後見制度についての記述で、誤っているものはどれか。

- 1 法定後見制度には、「後見」、「保佐」、「補助」の3つがある。
- 2 本人、配偶者以外に、4親等内の親族も成年後見の申立てができる。
- 3 債権者等の利害関係人は、成年後見登記のないことの証明書を申請できる。
- 4 成年後見の申立ては、本人の住所地を管轄する家庭裁判所に申し立てる。

【第45問】

後見人の職務についての記述で、誤っているものはどれか。

- 1 後見人は、被後見人が法律行為をするにあたって、個別に同意を与えることができる。
- 2 後見人は、遅滞なく被後見人の財産を調査し、原則として1ヶ月以内にその目録を作成する。
- 3 後見人は、被後見人の財産について、善良なる管理者の注意をもって管理する。
- 4 成年後見人が事務を行うに当たっては、成年被後見人の意思を尊重しなければならない。

【第46問】

債務整理に関する次の記述のうちで誤っているものはどれか。

- 1 貸金業者が取引経過の開示を求めたところ、業者が経過の開示とともに債権全額を放棄する旨の書面を送付してきた場合、ただちに任意整理の事務を終了させなくてはならないとはいえない。
- 2 過払金の返還請求訴訟を提起するにあたって、金銭消費貸借契約書中に合意管轄の定めがあるときは、それに従うほかない。
- 3 貸金業者から取引経過の開示がなされない場合、依頼者の記憶に基づいた推測計算によって過払金の金額を推定し、訴訟を提起することもできる。
- 4 過払金返還訴訟提起後も貸金業者が取引経過の開示をしない場合、裁判所に対して文書提出命令を申し立てることができる。

【第47問】

債務整理に関する次の記述のうちで正しいものはどれか。

- 1 過払金が発生してから10年が経過した場合、消滅時効のため、債務者は過払金の請求権を失う。
- 2 主債務者破産後に、貸金業者が連帯保証人に対して、保証債務の履行を求めてきた場合、保証人は主債務者に発生していた過払部分については支払を拒否することができる。
- 3 債権調査の結果、ある業者に対しては過払金があるものの、全体としては破産するほかない、という状況が判明した場合、まず先に過払金の回収をし、その後に破産申立をするということは許されない。
- 4 債務者から債務整理を受任した弁護士が貸金業者に受任通知の書面を送付した後、貸金業者は、正当な理由なく、債務者に電話をかけて弁済の要求をしてはならないが、このことは法律上規定されているわけではない。

【第48問】

債務整理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 貸金業の登録をしていない業者が、月利5割の約束で30万円を貸し渡したとき、借り受けた者にはその元金の返済義務はない。
- 2 利息制限法1条により、元金10万円の金銭消費貸借取引における利息の契約は、その利息が、年1割8分によって計算した金額を超えるときは、その超過部分について無効となる。
- 3 貸金業者は、個人顧客に対して、借金の総額がその顧客の年収の3分の1を超えることになる貸付をしてはならない。
- 4 事務職員が債務者から金銭消費貸借取引に関する事実経過を聞き取ることが許されない。

【第49問】

小規模個人再生において、基準債権総額が2500万円の場合、最低弁済基準額の金額として正しいものはどれか。

- 1 100万円
- 2 250万円
- 3 300万円
- 4 500万円

【第50問】

財団債権と破産債権に関する次の記述のうちで正しいものはどれか。

- 1 財団債権に優先して配当すべき破産債権も存在する。
- 2 財団債権は全て同順位なので優先関係は存在しない。
- 3 破産債権は全て同順位なので優先関係は存在しない。
- 4 裁判所の許可が得られた財団債権は破産手続によらず随時弁済できる。

【第51問】

自然人の破産における自由財産として認められることが適切でないのは、次のうちのどれか。

- 1 食器棚
- 2 破産者の居住用家屋の敷金
- 3 破産者の居住用に所有する家屋
- 4 20万円未満の保険解約返戻金

【第52問】

破産の同時廃止に関する次の記述のうちで正しいものはどれか。

- 1 申立人の財産を換価しても債務を全て弁済できない場合は、同時廃止となる。
- 2 抵当権の被担保債権として登記されている金額を下回る金額での換価しか期待できない不動産を所有している場合には、同時廃止となる。
- 3 同時廃止は、破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する場合の手続である。
- 4 同時廃止は、免責許可と同時に進行される場合がある。

【第53問】

破産事件における免責手続の説明として適切でないものは、次のどれか。

- 1 免責確定により、破産者の所有する財産に設定されていた破産債権者の担保権は消滅する。
- 2 自然人が自己破産を申し立てた場合、特段、反対の意思表示をしないときは、免責の申立てもしたものとみなす。
- 3 破産者が復権するのは、免責許可の決定が確定したときのみに限らない。
- 4 滞納していた租税や罰金の請求権は非免責債権なので、破産者は、免責を得ても原則的には支払義務を免れない。

【第54問】

保釈に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被疑者段階においては、保釈は一切認められない。
- 2 起訴後の保釈請求書は、裁判所の公判係属部に提出する。
- 3 保釈決定が出て、所定の保釈保証金を裁判所に納付すれば、検察官からの不服申立がない限り、被告人はその日のうちに釈放される。
- 4 保釈中の被告人に執行猶予付きの判決が下された場合、被告人は当該判決日から保釈保証金を取り戻すことができる。

【第55問】

刑事事件の用語に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 刑事事件の公判が行われる期日のことを、「口頭弁論期日」という。
- 2 地方裁判所における刑事事件の事件番号は、「(ワ)第 号」となる。
- 3 刑事事件においては、弁護士は通常、「訴訟代理人」として関与する。
- 4 身柄を拘束されている被疑者・被告人に面会することを「接見」という。

【第56問】

捜査の終了に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 検察官は、捜査の結果に基づいて、その事件を起訴するかどうかを、原則として裁量に基づいて決めることができる。
- 2 略式命令で事件が終了する場合、その命令は地方裁判所が行う。
- 3 略式命令がなされた日に罰金を納付しなくても、被告人はその日のうちに釈放される。
- 4 検察官が、被疑者に犯罪の嫌疑が十分にある場合に、諸般の事情によって起訴しないことを、起訴猶予処分という。

【第57問】

少年事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 少年が犯罪行為を犯していなくても、少年事件手続の対象とされることがある。
- 2 少年を逮捕拘留して捜査した結果、事案軽微と判断した場合には、検察官は少年を家庭裁判所に送致しないことができる。
- 3 少年事件においては、弁護士は通常、「付添人」として事件に関与する。
- 4 少年事件の記録には捜査記録と社会記録があり、社会記録はほとんど謄写が許可されない。

【第58問】

弁護士の懲戒制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 懲戒請求をすることができるのは、対象弁護士が扱った事件の関係者に限られる。
- 2 戒告は、弁護士の身分や資格には影響を及ぼさず、弁護士としての職務活動に制限は加えられない。
- 3 業務停止となった弁護士は、弁護士記章を直ちに日本弁護士連合会に返還しなければならない。
- 4 退会命令は、除名と異なり、弁護士たる身分を失わせるだけで、弁護士となる資格を失わせるものではない。

【第59問】

弁護士職務基本規程に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 弁護士職務基本規程において、事務職員が法律事務所の業務に関して知り得た秘密を漏らすことを禁ずる規定はないが、事務職員が秘密を漏らした場合に、事務職員を雇用している弁護士が責任を問われることはある。
- 2 弁護士が事件に関して依頼者から金員を預かったときは、預り金の状況を正確に記録しておきさえすれば、自己の金員と区別して保管するまでの必要はない。
- 3 弁護士は、国選弁護人に選任された事件について、被告人その他の関係者から対価として金員を受領することは、その金額が社会的に相当な範囲を超えた場合には許されない。
- 4 弁護士は、受任している事件に関し、相手方に利益の供与を要求してはならないが、相手方が好意で供応する場合には拒絶しなくてもよい。

【第60問】

弁護士が職務を行い得ない事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 いったんAからの依頼を承諾した後に、同じ事件について、相手方であるBから依頼を受けることはできない。
- 2 Aから依頼を受けた離婚事件の終了後に、離婚事件の相手方であったBからCに対する貸金請求事件の依頼を受けるためには、常にAの同意を得る必要がある。
- 3 信販会社であるA社の顧問弁護士が、個人Bから自己破産申立の依頼をされた場合、多数あるBの債権者の一つにA社があるときは、A社及びBの同意があれば、Bからの依頼を受けることができる。
- 4 遺産分割事件において、相続人A、B、CのうちAとBは意見が一致しているがCとは対立している場合、A、B両方から1人の弁護士が依頼を受けることはできる。ただし、依頼を受けた後でA、B間で意見の対立が生じた場合、当該弁護士は辞任その他の適切な措置をとらなければならない。

第3回事務職員能力認定試験(2011年7月24日実施)【正答】

第1問	4
第2問	2
第3問	3
第4問	1
第5問	3
第6問	2
第7問	1
第8問	2
第9問	4
第10問	3
第11問	3
第12問	3
第13問	2
第14問	4
第15問	1
第16問	4
第17問	3
第18問	1
第19問	全員正解
第20問	1
第21問	3
第22問	2
第23問	4
第24問	2
第25問	1
第26問	4
第27問	1
第28問	1
第29問	2
第30問	1

第31問	3
第32問	1
第33問	2
第34問	4
第35問	3
第36問	4
第37問	2
第38問	3
第39問	3
第40問	3
第41問	2
第42問	4
第43問	4
第44問	3
第45問	1
第46問	2
第47問	2
第48問	4
第49問	3
第50問	4
第51問	3
第52問	3
第53問	1
第54問	2
第55問	4
第56問	2
第57問	2
第58問	1
第59問	1
第60問	2

第19問は問題文に記載ミスがあったため、選択肢のいずれを選択しても正解とする。